

事業者排出量削減報告書（令和2年度実績）の作成と提出の手引き

（提出期限：令和3年7月末日）

これは、京都市に事業者排出量削減報告書を提出していただく特定事業者様のための手引きです。

1 様式の入手等

1) 京都市環境政策局地球温暖化対策室の次のサイトにアクセスしてください。

「事業者排出量削減計画書制度等の規定について（条例，施行規則，削減指針，要綱）」

<http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000099990.html>

2) 「2 特定事業者の要件」の項目の「特定事業者の要件に関する分類表」で、「ア」「イ又はウ」「エ」のいずれかに該当するか確認してください。

3) 次に当室の以下のサイトにアクセスしてください。

「事業者排出量削減計画書制度に係る提出書等について（報告書，計画書）」

<http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000200327.html>

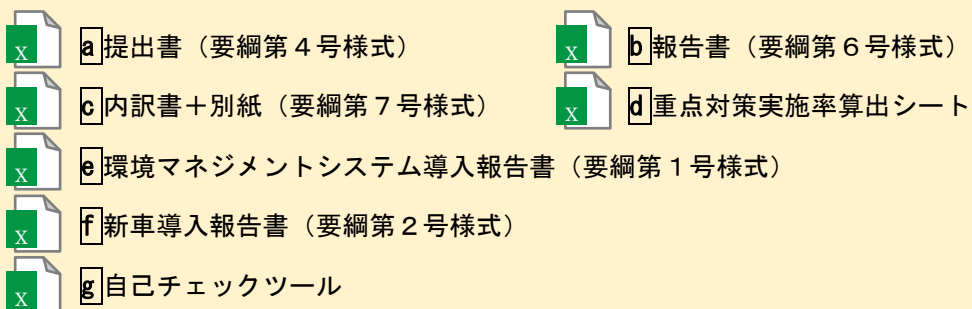
※「報告書等」の各様式をダウンロードし、「記入例」や「留意事項」を参照しながら、「提出書」～「新車購入等報告書」を作成してください。

4) 「自己チェックツール（報告書用）」を用いて、誤入力等の確認をしてください。必要に応じて書類を修正し、完成させてください。

2 作成の流れ

①様式 **a**～**f** 及びツール **g** をダウンロードし、同一フォルダ内に格納

※各ファイルを同一フォルダ内に格納



②様式 **a**～**f** を作成

③ツール **g** を使用 ※不備がある場合、該当様式を修正

④京都市へ提出

自己チェックツールの使用に関しては、「自己チェックツール（報告書用）使用の手引き」を参考にしてください。（各様式の作成方法は次ページ以降参照）

3 各様式の解説

10_事業者排出量削減計画書等 提出書 (要綱第4号様式)

- 以下の項目のチェック欄を選択し、対象年度を入力（プルダウン）して提出してください。
「環境マネジメントシステム導入報告書」→2年度を選択
「新車購入等報告書」→2年度を選択
「事業者排出量削減報告書」→2～4年度（上側）、2年度（下側）を選択
「温室効果ガス排出量内訳書」→「報告年度」にチェック

20_事業者排出量削減 報告書 (要綱第6号様式)

- 当該報告年度の実績を入力してください。
- 「事業者の区分」欄で該当する項目（「ア」「イ又はウ」「エ」）にチェックを入力してください。
- 「温室効果ガスの排出の量」欄の「基準年度」は計画書に基づき、プルダウンにて（29～1）年度又は（1）年度をお選びください。同様に「基準年度」における「事業活動に伴う排出の量」、「評価の対象となる排出の量」についても順次入力してください。
- 「温室効果ガスの排出の量」、「事業活動に伴う排出量」各年度の欄は、**基本的に入力不要**です。
チェックツールを使用することにより、「内訳書+内訳書別紙」で算出した当該報告年度の「二酸化炭素換算数量（トン）」（A 事業所等排出区分，B 輸送車両排出区分，C その他排出区分の合計値）の実績値が、内訳書から自動的に転記されます。また、当該報告年度における**実績に対する自己評価も必ず記入してください。**
- 当該報告年度の「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」欄を入力してください。また、既に提出されている計画書に記載した、基準年度における排出量も入力してください。更に、当該報告年度における**実績に対する自己評価も必ず記入してください。**
- 重点的に実施する取組の実施状況欄については、**入力不要**です。「重点対策実施率算出シート」のうち当該報告年度のシートに**実施状況を追記した後**に、チェックツールを使用することにより、当該報告年度の実施率が自動的に転記されます。
- 「具体的な取組及び措置の内容」及び「通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置」欄については、**当該報告年度の取組内容**を記入してください。（条例においてエコ通勤の取組を実施いただき、その取組状況を報告していただくことが義務化されています。）
- 「森林の保全及び整備，再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量」欄についても当該報告年度の実績を記入してください。（報告書提出時には証書の写し等を別途提出してください。）

30_温室効果ガス排出量内訳書+別紙 (要綱第7号様式)

- 「第1（令和2）年度」、「第2（令和3）年度」、「第3（令和4）年度」の各年度について、当該報告年度における実績値（1つの事業所において年間の原油換算エネルギー消費量が 500k1 以上の場合は事業所の数だけ作成してください。また、500k1未満の事業所についてはまとめて作成してください。）を入力します。事業所ごとのシートに入力することで、各年度の「合計」シートが作成されます。

- 事業所等の名称については、「事業者名」欄に（カッコ）書きで、「～（〇〇工場）」、「～（△△事務所）」、「～（合計）」と明記してください。（記入例参照）
- 「内訳書別紙」シートについては、「内訳書」シートのうち当該報告年度の（合計）シートの数値を入力してください（自動入力）。
- 「内訳書別紙」シートの「事業所の種別」欄、「市内事業所数の合計」欄は例年入力漏れが多くみられます。必ず入力してください。

40_重点対策実施率算出シート

- **計画書（第四計画期間）の「重点対策実施率算出シート」を流用し、「報告書（第1年度）」シートに記入してください。**
- **基本的事項に関する評価のア～オ全てにチェックしてください。**
- 報告年度の実施状況をチェックしてください。対策の実施状況（報告年度）の各対策項目で「実施済」と選択される項目については**ハンドブックに基づく根拠資料（「重点対策の実施が実施済」であることを確認するための資料）を別途、提出してください。**
- 「原単位実績欄」及び「温室効果ガス増減率欄」については、チェックツールを使用することにより、「20_事業者排出量削減報告書（要綱第6号様式）」の数値が自動的に転記されます。

50_環境マネジメントシステム導入報告書（要綱第1号様式）

- 複数の環境マネジメントシステム（EMS）を導入されている場合は、主たるものについて報告願います。
- 既にいずれかのEMSを導入されている場合は、当該報告年度の取組状況を記入してください。まだEMSを導入されていない場合については、導入時期と導入予定であるEMSの種類を記載してください。（条例においていずれかのEMSを導入することが義務化されています。）

60_新車購入等報告書（要綱第2号様式）

- 当該報告年度の1年間（例えば、令和2年度実績の報告書であれば、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの1年間）に新車の購入又はリースにより取得した新車について、報告してください。（条例において計画期間中（令和2年4月1日から令和5年3月31日）に購入又は取得した実績が、一定割合（50%以上）エコカーであることが義務化されています。
- 報告対象は乗用3，5，7ナンバー，貨物1，4，6ナンバーです。8ナンバーなどいわゆる「改造車」は報告対象外です（購入等の数に含めないでください）。

70_自己チェックツール（報告書用）

- 以上の書類を作成したのち、それらのファイルを同じフォルダ内に保存してください。
- 次にそのフォルダ内で自己チェックツールを「実行」してください。チェック実施後の自己チェックツールファイルについても、あわせて提出してください。

4 提出書類の確認

提出前に、以下の提出書類が全て揃っているかを確認してください。

書類名	内容	チェック
10 事業者排出量削減計画書等提出書 (要綱第4号様式)		<input type="checkbox"/>
20 事業者排出量削減報告書 (要綱第6号様式)	第1年度(令和2年度)の実績を入力	<input type="checkbox"/>
30 温室効果ガス排出量内訳書+別紙 (要綱第7号様式) 「温室効果ガス排出量内訳書」	第1年度(令和2年度)(合計)を入力	<input type="checkbox"/>
	第1年度(令和2年度)(事業所毎)を入力	
30 温室効果ガス排出量内訳書+別紙 (要綱第7号様式) 「内訳書別紙」	第1年度(令和2年度)を入力	<input type="checkbox"/>
40 重点対策実施率算出シート	報告書(第1年度)シートを入力	<input type="checkbox"/>
重点対策の実施が「実施済」であることを確認するための資料	令和2年度実施分	<input type="checkbox"/>
50 環境マネジメントシステム導入報告書(要綱第1号様式)	令和2年度実施分を入力	<input type="checkbox"/>
60 新車購入等報告書 (要綱第2号様式)	第1年度(令和2年度)を入力	<input type="checkbox"/>
70 自己チェックツール(報告書用)	チェック実施後のものである	<input type="checkbox"/>

5 書類の提出

作成した書類一式を電子データで提出してください。(令和3年7月末日必着)

電子メール送信又は電子媒体(CD-R又はDVD-R。ただし、フラッシュメモリ等を除きます。)の郵送による提出をお願いいたします。なお、電子媒体はお返しできませんので御了承ください。

提出先(E-mail) tco2@city.kyoto.lg.jp

※メール件名を「【提出】令和2年度実績削減報告書」としてください。

(住 所) 〒604-8571

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地
京都市環境政策局地球温暖化対策室(特定事業者制度担当)

(電 話) 075-222-4555

なお、受付控(提出書に受付印を押印したもの)の郵送を希望される場合は、送付先の住所を記載し、所定額の切手を貼付した返送用封筒を上記宛先に別途送付してください。

6 その他

報告書を作成する際の資料として「特定事業者の重点対策実施ハンドブック(第6版)」及び「重点対策実施の確認資料事例集」を公開しておりますので、上記のサイトからダウンロードのうえ、御参照願います。

また、報告書作成に関する個別相談も受け付けています。お気軽にお問い合わせください。